

令和3年度

政策提言書

「若者を対象にした地域愛の醸成によるUターン増加施策」



焼津商工会議所青年部

ご挨拶

焼津商工会議所青年部（以下、焼津YEG）は、1997年（平成9年）の設立以来、地域社会の健全な発展を支える商工会議所活動の一翼を担う若き起業家集団（YEG）として、地域の経済的発展となり、豊かで住みよい郷土づくりを目指す活動を続けてまいりました。

私たちに求められる役割は、地域の諸問題を解決するため、地域経済社会の代弁者として意見を述べ、政策提言活動を行い、それを実現していくことです。

今年度のスローガンは、「つなぐ・つなげる・つながる～地域と共に笑顔あふれる未来～」と掲げました。新型コロナウイルスの影響により、地域経済・社会は、未曾有の大きな影響を受けております。加えて、人口減少・少子高齢化や地方創生など従前から抱えている構造的な課題に直面しています。このような状況の中でこそ、行政や他団体、市民の皆様と手を取り合い、つながりを感じ、絆を深めることが重要だと考えます。

これまで、令和元年11月に焼津市職員の方々と、我々焼津YEGメンバーでざっくばらんに地域活性化について意見交換会を行いました。そして本年度令和3年6月にも、焼津市職員の方々から雇用問題・環境問題・人口減少・観光をテーマに、焼津市で行っている政策内容、課題などの意見交換を行い、焼津YEGとのつながりを深めてまいりました。

私たちはここ焼津市で事業を営み、すべての焼津YEGメンバーがここ焼津市を深く思い愛し、そして創立以来長年にわたり多くの先輩方とともに地域活性化事業に取り組んでまいりました。その経験と想いを込め、この政策提言書を作成いたしました。この想いのこもった政策提言書を今後の市政にご活用くださいますよう、心よりお願い申し上げます。

本提言書作成にあたり、これまでにご指導、ご協力を賜りました焼津市職員の方々をはじめ、各方面ご関係者の皆様に感謝と御礼を申し上げご挨拶とさせていただきます。

焼津商工会議所青年部
会長 大川 雅

焼津商工会議所青年部 令和3年度 政策提言

目次

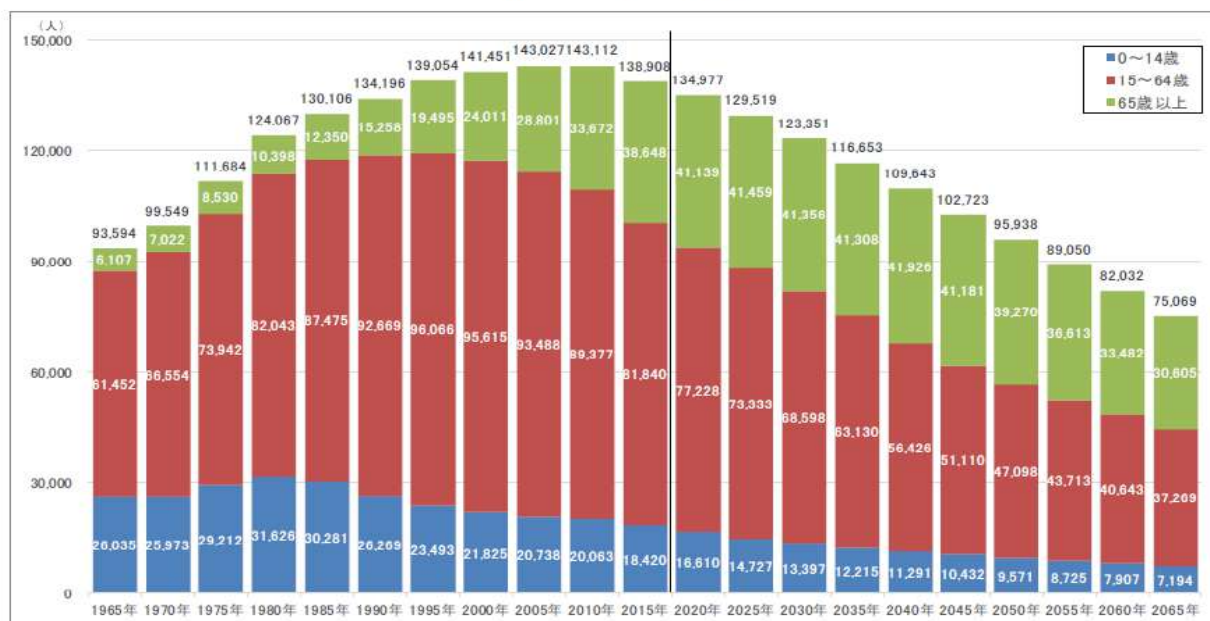
・ ご挨拶	1
・ 焼津市の人口の現状と課題	3
・ 提言	
1.中高生を対象にしたワークショップの開催	9
2.SNSを活用した情報発信	17
3.人生の転換期に行う「大同窓会」	20
・ まとめ	24
・ 政策提言委員会の活動	25
・ おわりに	27

焼津市の人口の現状と課題

①焼津市の人口推移

焼津市の人口は2021年10月時点で137,908人である。2010年の143,112人をピークに減少傾向となり、今後も人口減少が進行することが予想される。また、65歳以上の人口は年々増加しており、今後も上昇することが見込まれる。

焼津市の人口の推移と推計



※2015年以前の実績値は、総人口から年齢不詳の人口を除いています。

第2期焼津未来創生総合戦略より

転入・転出の推移をみると、2011年度から「社会減（転入者数－転出者数）」の状況が顕著となった。ただ、2018年度は転出者数が減少したことで「社会増」に転じた。自然増減については、2010年度以降は「自然減」の状態が継続している。

近年は一見社会増の傾向にあるが、若者世代の転出が顕著（P5資料参照）で、この対策が必要だと考える。

焼津市の自然増減・社会増減表

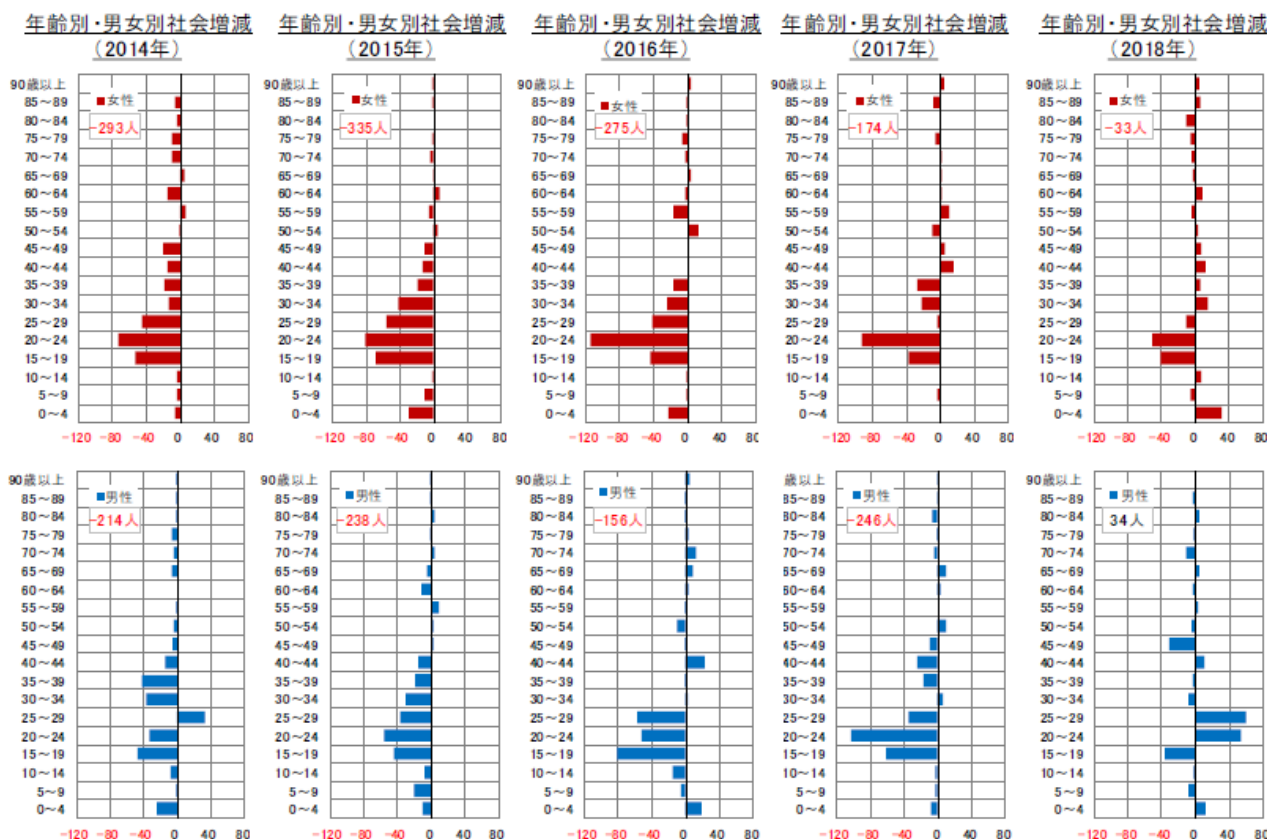
	自然増減			社会増減			人口増減
	出生者数	死亡者数	自然増減	転入者数	転出者数	社会増減	
1985年度	1,501	689	812	4,726	4,640	86	898
1986年度	1,489	677	812	4,596	4,501	95	907
1987年度	1,505	750	755	4,418	4,287	131	886
1988年度	1,413	778	635	4,716	4,400	316	951
1989年度	1,423	798	625	4,448	4,178	270	895
1990年度	1,312	859	453	4,673	4,378	295	748
1991年度	1,381	813	568	5,067	4,526	541	1,109
1992年度	1,304	902	402	5,133	4,799	334	736
1993年度	1,292	908	384	5,280	4,573	707	1,091
1994年度	1,455	1,040	415	5,134	4,982	152	567
1995年度	1,259	947	312	5,107	4,888	219	531
1996年度	1,394	876	518	5,428	5,201	227	745
1997年度	1,293	952	341	5,170	4,956	214	555
1998年度	1,376	980	396	4,694	4,997	-303	93
1999年度	1,358	1,032	326	4,726	4,880	-154	172
2000年度	1,317	1,033	284	4,853	4,692	161	445
2001年度	1,309	1,087	222	5,225	4,986	239	461
2002年度	1,379	1,068	311	5,019	4,878	141	452
2003年度	1,341	1,047	294	4,963	4,981	-18	276
2004年度	1,285	1,045	240	4,634	4,792	-158	82
2005年度	1,283	1,101	182	4,592	4,963	-371	-189
2006年度	1,305	1,146	159	4,643	5,033	-390	-231
2007年度	1,305	1,225	80	4,681	4,540	141	221
2008年度	1,195	1,251	-56	4,321	4,517	-196	-252
2009年度	1,290	1,214	76	4,034	4,026	8	84
2010年度	1,266	1,406	-140	3,961	3,817	144	4
2011年度	1,232	1,326	-94	3,521	4,157	-636	-730
2012年度	1,204	1,432	-228	3,488	4,585	-1,097	-1,325
2013年度	1,099	1,418	-319	4,263	4,923	-660	-979
2014年度	1,033	1,490	-457	3,957	4,611	-654	-1,111
2015年度	1,030	1,496	-466	4,410	4,787	-377	-843
2016年度	964	1,574	-610	4,220	4,359	-139	-749
2017年度	899	1,522	-623	4,379	4,428	-49	-672
2018年度	901	1,630	-729	4,412	4,278	134	-595

第2期焼津未来創生総合戦略より

2015年度以降は転入者数は増加しており、2018年度は「社会増」となっている。

社会増減の年齢別・男女別の動向を確認すると、男性よりも女性が転出する傾向があり、特に15～39歳までの女性が流出していることがわかる。男性よりも女性が転出していることは、少子化が一層進むことを示唆している。男女ともに、15～34歳の移動が多い。年齢的においても就学、就業、就職の関係で市外への転出が考えられる。2018年の社会増減は、0～4歳男女、30～39歳女性が「社会増」となっており、これまでとは異なる動きがみられるため、一時的要因なのか、継続する動きなのかを確認する必要がある。

年齢別男女別の移動数



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

若者世代（20～34歳）の人口（人）推移

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
20,988	20,581	20,482	20,272
	▲407	▲99	▲210

第2期焼津未来創生総合戦略より

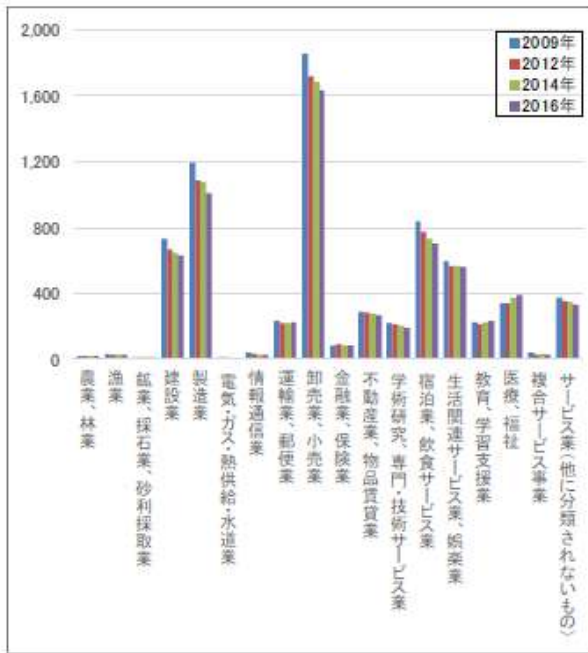
若者世代を中心に市外へ流出している社会減が大きい。

②焼津市の産業動向

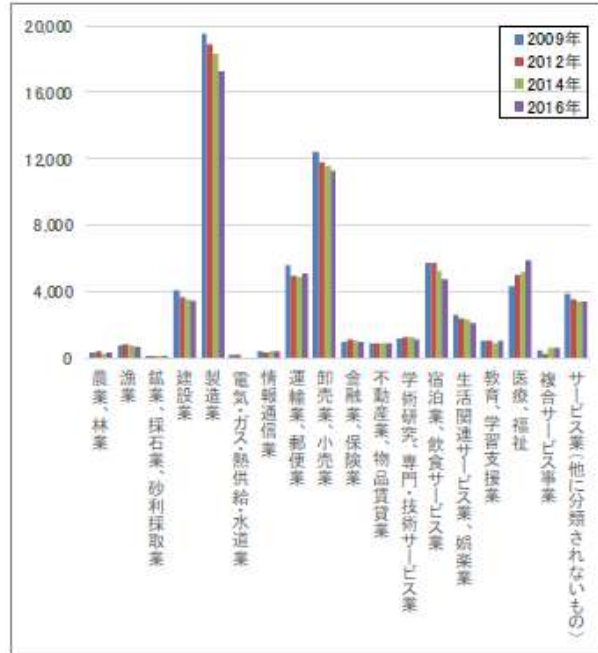
少し古い資料となるが、市内の事業所数の推移は、2009年から2016年の間に766事業所が減少している。「教育、学習支援業」及び「医療、福祉」を除くすべての業種で減少。

雇用者数は2009年から2016年にかけて、5,199人減少している。雇用者数においても「教育、学習支援業」及び「医療、福祉」を除くすべての業種で減少している。

事業所数の推移



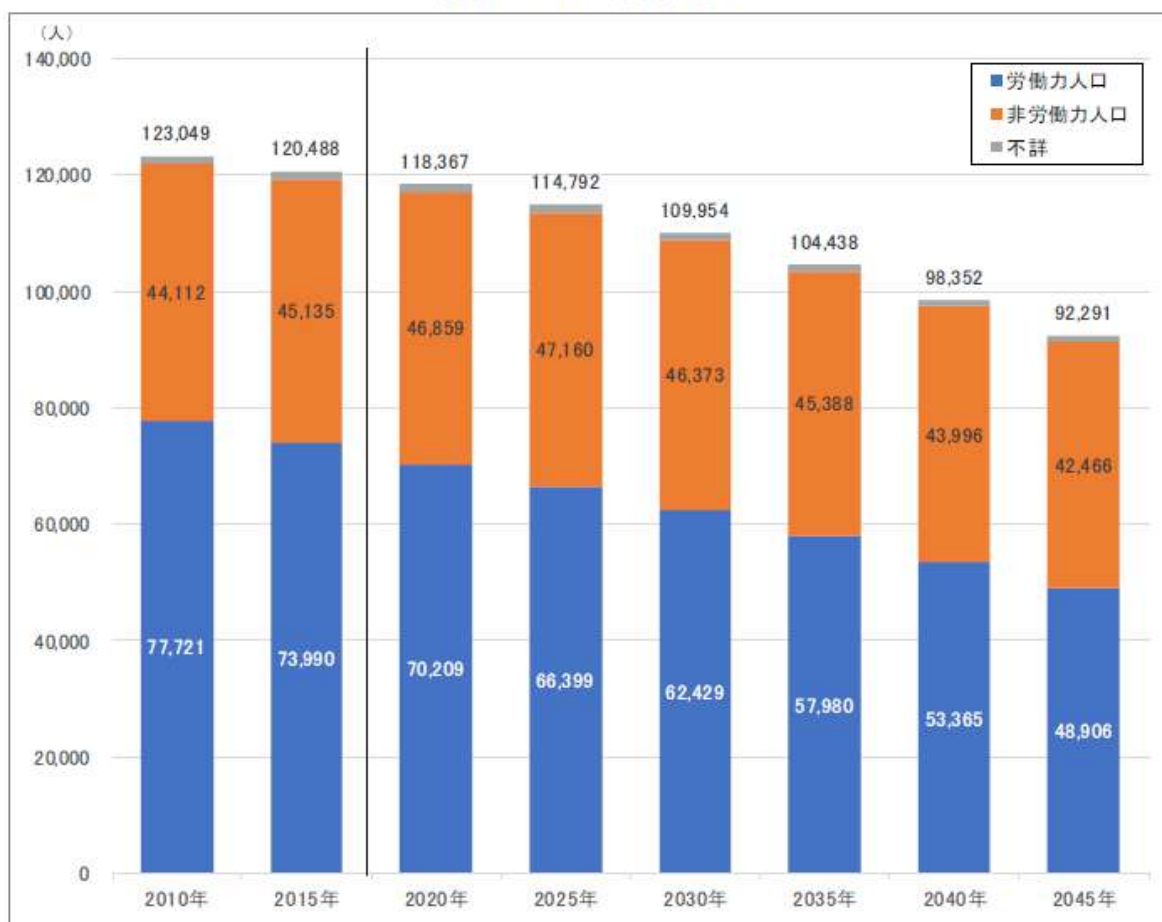
雇用者数の推移



	事業所数				雇用者数			
	2009年	2012年	2014年	2016年	2009年	2012年	2014年	2016年
農業、林業	18	17	15	17	343	363	225	292
漁業	31	22	24	23	768	812	757	653
鉱業、採石業、砂利採取業	4	3	3	3	44	30	29	48
建設業	732	666	642	629	4,118	3,688	3,533	3,418
製造業	1,188	1,082	1,075	1,009	19,483	18,866	18,286	17,252
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	-	-	175	171	0	0
情報通信業	37	32	27	25	359	346	365	381
運輸業、郵便業	232	218	215	221	5,601	4,961	4,844	5,099
卸売業、小売業	1,855	1,716	1,680	1,635	12,389	11,792	11,538	11,279
金融業、保険業	85	91	84	83	981	1,096	994	977
不動産業、物品賃貸業	290	282	273	264	914	880	854	852
学術研究、専門・技術サービス業	219	210	205	186	1,146	1,242	1,247	1,130
宿泊業、飲食サービス業	837	771	727	700	5,697	5,686	5,206	4,745
生活関連サービス業、娯楽業	593	566	567	558	2,624	2,394	2,279	2,104
教育、学習支援業	227	212	222	232	1,001	1,039	850	1,026
医療、福祉	336	341	372	388	4,316	5,015	5,128	5,887
複合サービス事業	36	23	31	28	443	241	585	567
サービス業(他に分類されないもの)	371	354	343	327	3,893	3,511	3,358	3,386
合計	7,094	6,608	6,505	6,328	64,295	62,133	60,078	59,096

第2期焼津未来創生総合戦略によれば、今後30年間で1/3の労働力の減少が見込まれている。2045年の労働人口は2015年比で33.9%減少する見通しであり、15歳以上の人口は半分程度となることが見込まれている。多様な働き方を可能とするなど、働きたい人が働き続けられる労働環境の整備が必要になる。労働力人口の減少がもたらす経済の影響は大きいと考える。

労働力人口の将来見通し



第2期焼津未来創生総合戦略より

提言

政策提言の背景・目的

地方における人口減少は続いているが、焼津市においても人口減少が喫緊の課題となっており、その要因として、出生率の低下等による自然減のほか、進学・就職を機に若者世代を中心に市外へ流出している社会減が大きく影響している。この課題に対応していくためには、ある程度限界のある人口の自然増のほかに、社会増の実現が必要不可欠である。第2期焼津未来創生総合戦略の基本目標2『新しい人の流れをつくる「住みたくなるまち」やいつの推進』においても、U I Jターンの推進を掲げている。

社会増を実現させる方法のひとつに、焼津市出身者のUターン促進による転入者増及び転出者減を実現させることが有効と考える。

焼津市では、若者世代といわれる20歳から30歳代の転出超過が顕著でありその傾向は続くと推測される。焼津市出身の若者世代のUターン促進をテーマに、特に社会減少数の大きい「若者世代」にターゲットを絞ることにした。

また、人口減少が経済規模の縮小や税収の減少となり、市民生活水準の低下といった現象を引き起こすことも考えられる。それらが、地域の魅力の低下を招くと考える。

地域活性化のためには、「若者世代の社会増」の対策が必要である。

「若者を対象にした地域愛の醸成によるUターン増加施策」

提言1

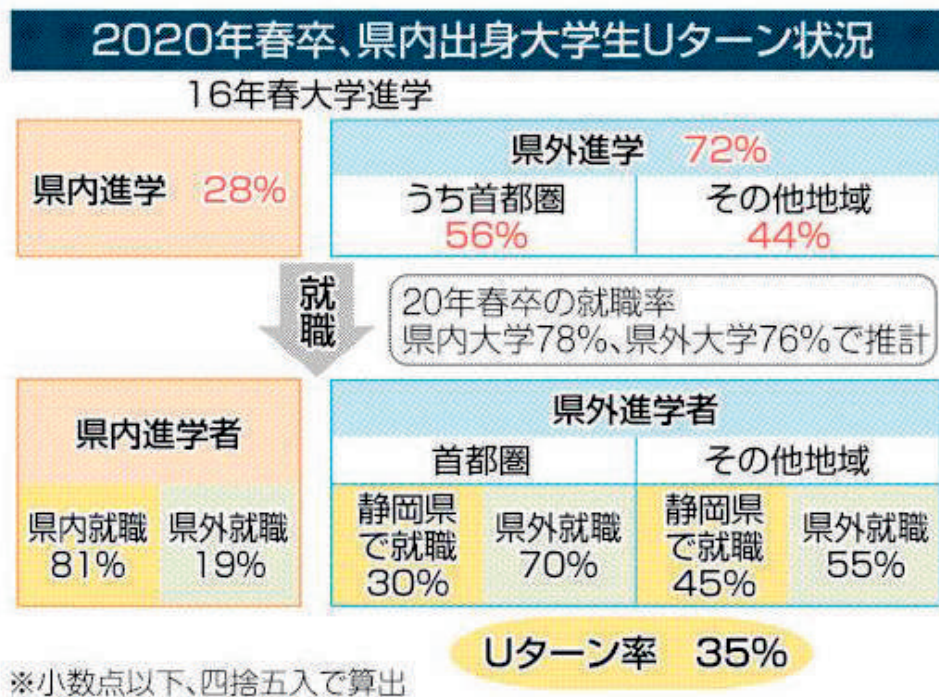
中高生を対象にしたワークショップの開催

■現状と課題

焼津市で育った子どもたちの多くは、進学のため首都圏など県外に巣立っていきます。就職時においても、首都圏やその他の地域に就職してしまい地元に戻らない若者が多い。

学生は地元働く場がないと思っており、焼津市に働く優位性を感じていないことが課題だと考える。

- ・希望条件と合わない（働く場所が多い首都圏の方が選択肢が多い）
- ・地元企業の認識不足
- ・雇用の受け皿が乏しい



2020年春卒、県内出身大学生Uターン状況

県内出身大学生全体の県外就職率は51%で、半数が県外に流出していたことが分かった。県外に進学した学生が県内に戻って就職したUターン率は35%と2016年春卒生以降で最低となり、若者の人口流出の深刻さが改めて浮き彫りになった。【出典 静岡新聞】

地元就職希望（最も就職したい都道府県が卒業高校都道府県に一致）の割合

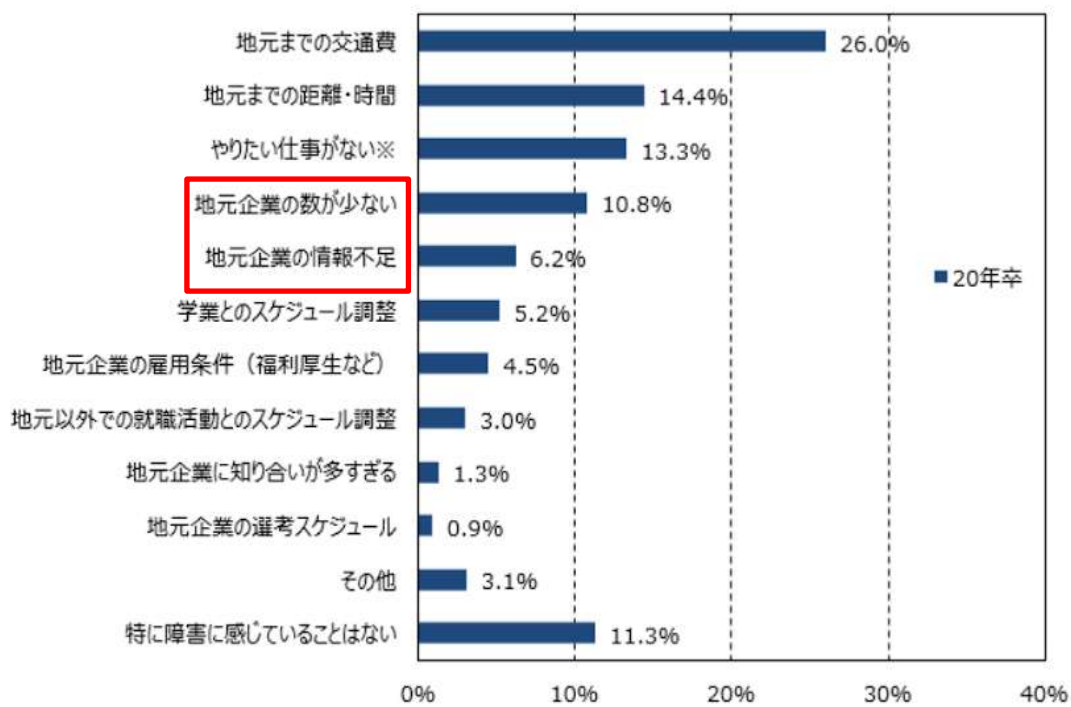
◎卒業高校都道府県別	全体		地元進学		地元外進学		地元進学と地元外進学の差 (pt)	
	回答数	地元就職希望	回答数	地元就職希望	回答数	地元就職希望		
全体	7,734	49.8%	3,563	69.4%	4,171	33.4%	+36.0pt	
北海道	228	65.4%	168	79.8%	60	25.0%	+54.8pt	
東北	青森県	58	34.5%	23	56.5%	35	20.0%	+36.5pt
	岩手県	79	29.1%	19	47.4%	60	23.3%	+24.1pt
	宮城県	150	49.3%	82	67.1%	68	27.9%	+39.2pt
	秋田県	54	27.8%	16	43.8%	38	21.1%	+22.7pt
	山形県	68	39.7%	20	60.0%	48	31.3%	+28.7pt
関東	福島県	79	26.6%	14	42.9%	65	23.1%	+19.8pt
	茨城県	162	34.6%	53	58.5%	109	22.9%	+35.6pt
	栃木県	95	32.6%	23	60.9%	72	23.6%	+37.3pt
	群馬県	122	41.0%	44	63.6%	78	28.2%	+35.4pt
	埼玉県	358	20.4%	75	33.3%	283	17.0%	+16.3pt
	千葉県	307	22.5%	90	36.7%	217	16.6%	+20.1pt
	東京都	761	89.1%	576	91.7%	185	81.1%	+10.6pt
	神奈川県	500	40.4%	173	55.5%	327	32.4%	+23.1pt
甲信越	新潟県	148	50.7%	73	71.2%	75	30.7%	+40.5pt
	山梨県	52	42.3%	26	50.0%	26	34.6%	+15.4pt
	長野県	123	56.1%	37	81.1%	86	45.3%	+35.8pt
東海	岐阜県	146	26.7%	26	48.8%	121	28.3%	+26.7pt
	静岡県	211	43.6%	73	76.7%	138	26.1%	+50.6pt
	愛知県	644	74.5%	484	82.0%	160	51.9%	+30.1pt
北陸	三重県	123	21.1%	17	35.3%	106	18.9%	+16.4pt
	富山県	85	44.7%	17	70.6%	68	38.2%	+32.4pt
	石川県	101	60.4%	51	72.5%	50	48.0%	+24.5pt
関西	福井県	61	59.0%	28	85.7%	33	36.4%	+49.3pt
	滋賀県	99	32.3%	17	41.2%	82	30.5%	+10.7pt
	京都府	242	41.3%	123	49.6%	119	32.8%	+16.8pt
	大阪府	552	78.1%	265	83.8%	287	72.8%	+11.0pt
	兵庫県	435	38.9%	219	50.2%	216	27.3%	+22.9pt
中国	奈良県	105	12.4%	19	26.3%	86	9.3%	+17.0pt
	和歌山県	57	28.1%	8	37.5%	49	26.5%	+11.0pt
	鳥取県	22	40.9%	3	66.7%	19	36.8%	+29.9pt
	島根県	31	29.0%	5	100.0%	26	15.4%	+84.6pt
	岡山県	148	50.0%	65	70.8%	83	33.7%	+37.1pt
四国	広島県	259	53.3%	133	69.9%	126	35.7%	+34.2pt
	山口県	69	27.5%	21	38.1%	48	22.9%	+15.2pt
	徳島県	51	41.2%	22	54.5%	29	31.0%	+23.5pt
	香川県	58	43.1%	11	72.7%	47	36.2%	+36.5pt
	愛媛県	74	43.2%	29	72.4%	45	24.4%	+48.0pt
九州	高知県	29	17.2%	11	36.4%	18	5.6%	+30.8pt
	福岡県	286	69.2%	202	75.2%	84	54.8%	+20.4pt
	佐賀県	45	17.8%	9	33.3%	36	13.9%	+19.4pt
	長崎県	86	23.3%	46	28.3%	40	17.5%	+10.8pt
	熊本県	85	44.7%	42	57.1%	43	32.6%	+24.5pt
	大分県	50	22.0%	13	53.8%	37	10.8%	+43.0pt
	宮崎県	53	50.9%	22	68.2%	31	38.7%	+29.5pt
海外	鹿児島県	73	34.2%	32	53.1%	41	19.5%	+33.6pt
	沖縄県	58	67.2%	37	81.1%	21	42.9%	+38.2pt
海外	海外	52	0.0%	2	0.0%	50	0.0%	±0.0pt

※回答数50未満は参考値とする。

2020年卒マイナビ大学生 Uターン地元就職に関する調査より

地元大学に進学した学生（以後、地元進学者）の地元就職希望割合が69.4%（対前年2.3pt減）に対し、地元外の大学に進学した学生（以後、地元外進学者）は33.4%（対前年0.4pt減）と、地元外に進学した学生は地元就職希望割合が低い事がわかる。どちらの属性においても、この9年で減少傾向にあり、地方における人材確保は急務だが、学生は地元への関心が低くなってきていると言える。

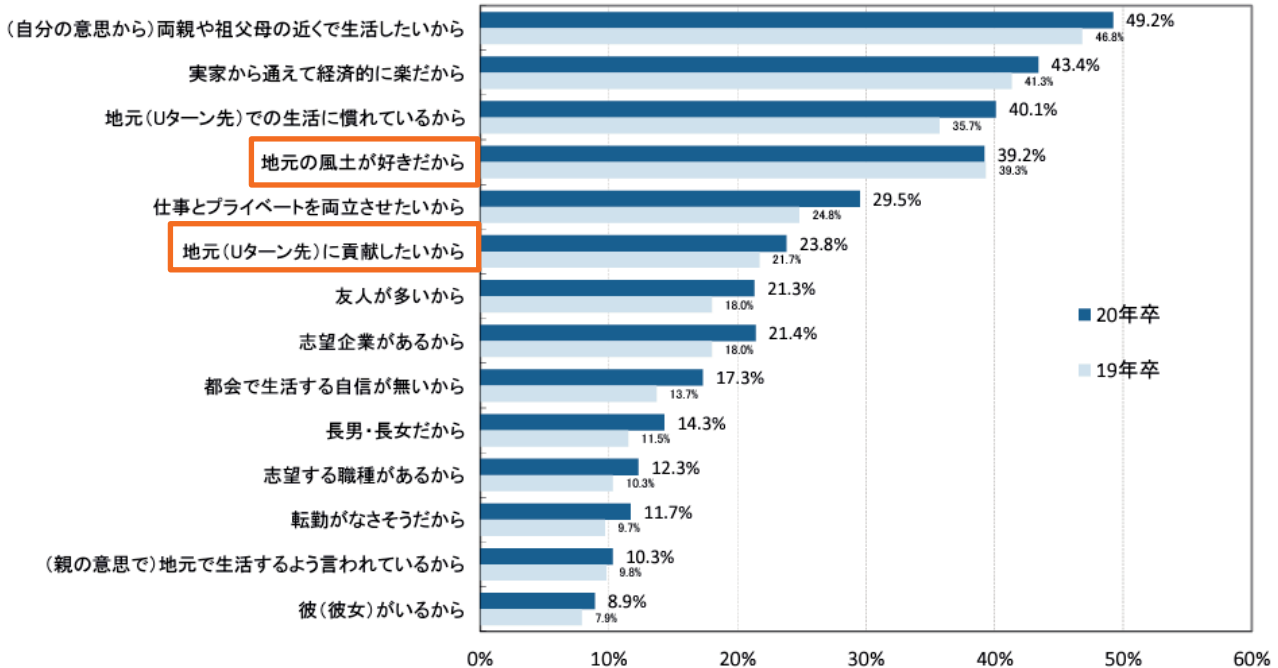
【地元企業への就職活動で最も障害に感じていること】



2020年卒マイナビ大学生 Uターン地元就職に関する調査より

県外在住者には地元企業の情報が十分に伝わっていない。

【地元就職を希望する理由】



2020年卒マイナビ大学生 Uターン地元就職に関する調査より

調査期間：2019年3月20日（水）～4月7日（日）

調査方法：3月20日時点のマイナビ2020会員にWEBDMで配信。

有効回答数：7,734名

[内訳：文系男子 1,367名 理系男子 1,309名 文系女子 3,550名 理系女子 1,508名]

経済的な理由以外に、地元志向の考えも一定数はいる。「地元が好き」「地元に貢献したい」といったUターン希望の割合が高くなってきている。このことから、焼津市から県外に流出した世代のニーズを適切に捉えたUターン施策を実施する必要がある。

■提言内容

地元の中高生を対象にしたワークショッププログラムの開催

大学進学などで地元を離れる前に、地元の魅力を知ることが重要であると考ええる。そのためには、中学生、高校生に、地元のことを知るきっかけ、機会の場を提供する。学校の教育では教えてもらえない学びの場を提供し、地元焼津のことを知る場として、街づくり体験のワークショップを開催する。地域課題を考え、触れることで、地元の産業について、企業の役割、活動について学ぶことになり、それらが若者との共創で未来のまちづくりを推進する。

■期待される効果

早い段階から焼津市の街について学ぶことで、焼津愛(シビックプライド)の醸成を図ることができる。地元で働く価値を見出すことができ、就職時の選択肢としてUターンを考えるきっかけが期待できる。

■焼津YEGの関わり方

ワークショップで「地元企業の仕事の魅力や働く事を体感する」場や「自分が住む街について考える」場を提供する。

また、地元企業の経営者が多く在籍しているので、積極的にインターンシップを行う。小規模、中小企業がいきなりインターンシップを実施するにはハードルが高いが、そのような企業に研修の場を提供すれば、企業側もチャレンジしやすくなる。また、行政とも連携し、ソフト(人材、コンサル)面やハード面(インターネット周辺機器)の支援を行う。

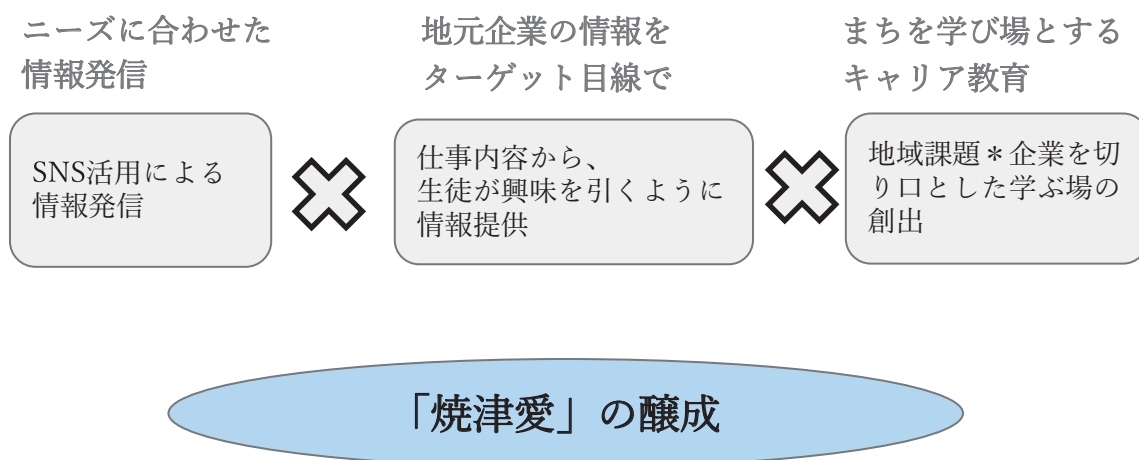
進学希望者を対象にした情報提供の場の開催 「わたし×未来フェア in やいづ」

高校3年生及び高校1、2年生と保護者

進学者及び保護者を対象に、大学受験終了後から上京する間にイベントを開催する。県外の大学に進学した学生が就職活動をする際、市内企業も選択肢に入れてもらうため、進学希望の高校生を対象にした市内企業・大学等の説明会「わたし×未来フェアinやいづ」を開催する。地元企業や近隣大学などがブース出展する。

高校3年生には、キャリアデザイン（生き方設計）について考えてもらい、焼津市のまちづくりをテーマに「5年後の自分と焼津市を思い描こう」というバックキャスト型ワークショップを開催する。

自治体をはじめ地元事業所の参加も求め、高校生と対話を行う。高校1、2年生には、大学などのブースで、学校の概要や学びが将来にどう生きるのかを説明する。会場にてLINE登録を行い、県外に進学してからも定期的に情報発信を行う。



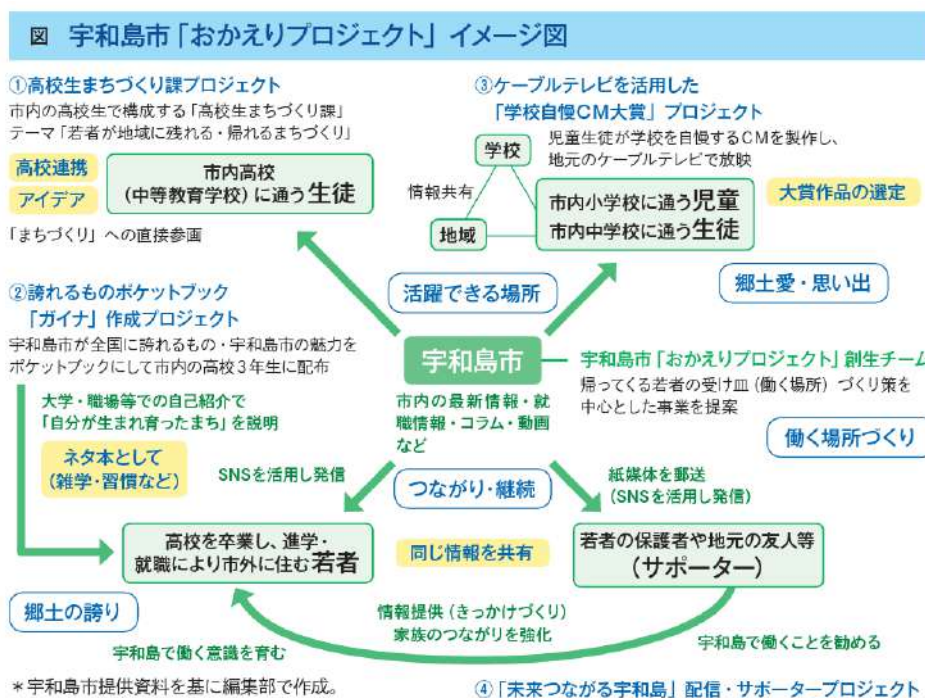
子どもたちがずっと焼津に住み続けていきたいと思えるような、地域の特色を活かした教育への取り組みが必要。

地域が一体となって若い世代に「ふるさと教育」を推進できるような仕組みを構築していく。

■事例紹介1

愛媛県宇和島市 若者のUターンを促進する仕組みを義務教育段階から構築
「おかえりプロジェクト」

おかえりプロジェクトは、4つのプロジェクトから成る（図）。参考にしたい2つのプロジェクトを紹介する。まず、郷土愛の醸成を図るのが「学校自慢 CM大賞」プロジェクトである。地元ケーブルテレビ局の協力を得て、小・中学生が自校の魅力を紹介する映像を製作する。教育委員会とも連携し、各小・中学校では「総合的な学習の時間」などを充てて、魅力発見の活動やCM製作を行っている。そして、郷土愛を育みつつ、まちの活性化もねらっているのが、「高校生まちづくり課」プロジェクトである。市内の高校生の有志が、「若者が地域に残れる・帰れるまちづくり」をテーマにワークショップなどを実施。同市の企画情報課が事務局となり、県内の大学や金融機関などの協力も得ながら新規事業を考え、市に提言するなど、まちづくりに直接参画する。



■事例紹介2

藤枝市 藤枝市Uターン・地元就職応援プロジェクト

産学官金で学生の進学を応援し、かつ県内外の大学等に進学する学生の地元企業への就職と市内定住を促進するため、藤枝商工会議所、岡部町商工会、及び提携金融機関と連携し、就学支援や交流・マッチングを実施。

藤枝市へUターン就職した方には就職奨励金50万円を支給。

プロジェクト参加者特典

進学費用を借りたい…

金銭面のサポート

藤枝市
C'mon Wakamonローン
カモンワカモン

12/1より
取り扱い
開始

ローン取り扱い金融機関

・静岡銀行	・スルガ銀行
・清水銀行	・しずおか焼津信用金庫
・静岡信用金庫	・島田掛川信用金庫
・静岡県労働金庫	・大井川農業協同組合

※奨学ローン(※)の詳細内容は、提携金融機関にご相談ください。

(注)プロジェクト参加学生保護者が適宜より有利な金利で利用できる奨学ローンのこと
プロジェクト制度対象者要領決定通知書中の提示が対象

地元の企業を知りたい…

地元就職応援情報サイトでの交流

藤枝市Uターン・地元就職応援情報サイト
C'mon Wakamon
カモンワカモン

令和4年度
公開予定

地元就職に役立つ情報が得られます

- 新卒採用に積極的な地元企業の魅力を知ることができます
- 地元企業のインターンシップ情報などをまとめてチェックでき、参加・交流ができます

奨学ローン利用者には「就職奨励金の支給」というさらなる特典が！

50万円

藤枝市Uターン・地元就職応援プロジェクトへ参加し、奨学ローン(藤枝市 C'mon Wakamon(カモンワカモン)ローンまたは、日本学生支援機構奨学金)を利用して卒業後、次の条件を満たした場合に就職奨励金を支給します。

藤枝市に1年間定住 事業所等に正社員で就職

提言2

SNSを活用した情報発信

■現状と課題

地元を離れると、地元の情報が届かなくなる。焼津市の公式LINEはあるが、地元の生活情報が中心のため、地域を離れるとあまり活用されていないように思われる。そのため、徐々に地元とは疎遠になってしまう方が多いのではないか。このような状況を踏まえ、直接的に若者に情報発信をすることが重要だと考える。

- ・ 焼津市公式LINE 88,000人登録（2021年11月現在）
世代別登録者 20代より全世代からの登録あり
- ・ やいづライフ 焼津市移住定住総合支援サイト
焼津市にUターン、Iターンしたい方を応援するサイト

■提言内容

LINEなどのSNSツールを活用した情報発信

ここでは若者世代をターゲットにして、LINEなどのSNSツールを活用し、定期的に情報発信していくことが重要であると考えます。

内容はターゲットに興味があるコンテンツにするために、地元在学生在が若者目線で情報発信を行う。また、情報発信力強化のため、地元のインフルエンサーの活用も行う。

焼津市の公式LINEの情報は充実しているが、移住関連の情報はあまりないと感じる。「やいづライフ」の情報をLINE、HPサイトとともに、さらに充実させてはどうか。静岡県にも、「移住定住情報サイト ゆとりすと静岡」や「移住ポータルサイト だもんで静岡県」といったHPサイトがあり、やはり情報量やクオリティが高い。静岡県の方と情報連携し、サイトやSNS上で情報連携を深めるのも必要だと感じる。

■期待される効果

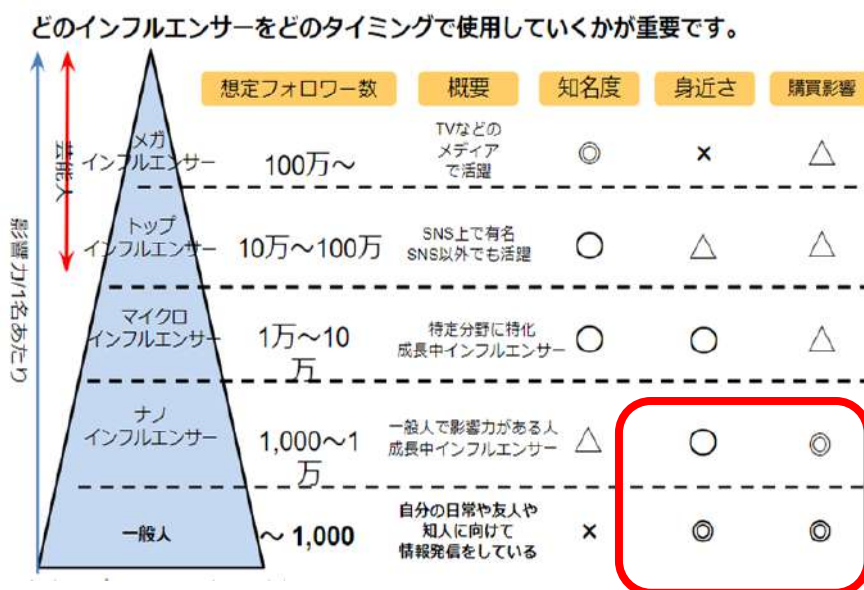
情報を的確に、継続的に発信し、地元を離れても焼津に関心を持ち続けてもらうことで、Uターンの促進が期待される。

■焼津YEGの関わり方

- ・ 焼津YEG活動もコンテンツとして提供。
(まちづくり活動、まちの活性化支援)
- ・ LINE登録者へ、まちづくり活動の情報やYEGメンバーの企業情報など、焼津YEGならではのお得な情報を定期的に発信。
(ユーザーだけでなく、地元企業の宣伝にもつながる)
- ・ 県外にいる方との協働事業。
(イベント、研修会などのコラボレーション)

高校を卒業し進学・就職等で市外へ出て行く若者に対し、市内の最新情報・就職情報・コラム・動画などは、SNSを活用し定期的に配信する。配信は、若者が活用しやすいアプリ（LINE@・Facebook・Instagram・Twitter）から利用者のニーズに合わせて選択できるものとする。その場にいながら地元の行事や旅行気分を味わうことができる「映像コンテンツ」を制作し発信する。

参考資料



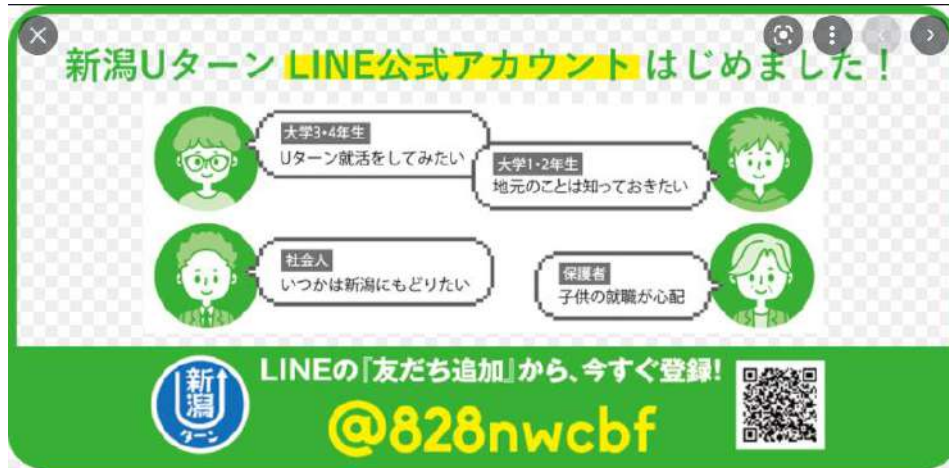
インターネット・スマホの日常生活への浸透は「消費者同士のつながり（コミュニティ）」「インフルエンサーやアンバサダーなどの出現」による新しいマーケットコミュニケーションを生み出し、企業が提供する情報だけではなく、友人知人（friend）・家族（family）・SNSでのフォロワー（follower）など、いわゆる「Fファクター」が実際の行動・意思決定に大きな影響力を与えている。

■事例紹介

新潟市 LINE公式アカウントで新潟へのU・Iターン情報を配信
新潟県しごと定住促進課では、LINE公式アカウントにて県内の就職関連情報の配信を行っている。

配信内容

- U・Iターン就職関連イベントの案内
- U・Iターン転職した先輩のコラム
- 新潟での暮らしに関する情報
- 魅力的な県内企業の情報と働く社員の声 など



■事例紹介

栃木県 LINEでUターン促進東京圏に住む本県出身の若者向けに、Uターン促進を目的とした交流イベントや就職フェアなどの情報配信を始めた。県内各市町の成人式で、登録を呼び掛けるチラシを配布。



他市の情報を調べると、LINEやFacebook、Instagram、Twitter、YouTube等でそれぞれの情報を発信しているが、情報が一番充実しているのはHPサイトであった。

提言3

人生の転換期に行う「大同窓会」

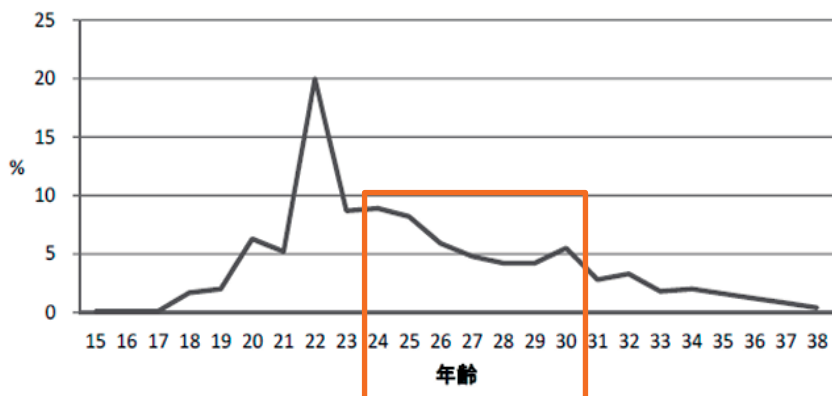
■現状と課題

首都圏の企業に就職してしまうと、暮らしやすく、生活しやすいその場所に留まり、地元に戻る方は少ないのが現状である。そのため、人口流出が続き、労働力の確保が課題になる。

4-3 出身県へのUターン年齢の分布

- Uターン年齢の分布をみると、Uターン年齢のピークは22歳にある（20.0%）。25歳程度までがUターンの多い年齢層と言えるものの、20代半ば～30歳頃までは一定程度のUターンが続く（図表3-3）。

図表3-3 出身県へのUターン年齢（年齢分布）
【出身県Uターン者】N=1467



資料) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「若年層の地域移動に関する調査」(平成28年1月実施)

7

夫婦の平均初婚年齢年次推移

		夫	妻
		歳	歳
平成7年	(1995)	28.5	26.3
17	(2005)	29.8	28.0
27	('15)	31.1	29.4
29	('17)	31.1	29.4
30	('18)	31.1	29.4
令和元年	('19)	31.2	29.6
2	('20)	31.0	29.4

厚生労働省「令和2年(2020)人口動態統計調査結果」

■提言内容

30歳大同窓会を開催

将来を考えるターニングポイントはUターン年齢分布図や初婚の平均年齢の資料からも、20歳後半から30歳くらいである。そのタイミングで市内同級生による同窓会を各地で開催する。県外に出ている若者世代に地元の良さを改めて体感してもらい、地元焼津に帰ろうかなと思うきっかけにする。

■期待される効果

出会いの場を提供することで、移住定住を促す。さらに、飲食店などへの経済波及効果も期待できる。また、各地から様々な職業の方が焼津に集まることで、交流が生まれ、ビジネス機会にも繋がる。

■焼津YEGの関わり方

会員メンバーの積極的な参画によるイベントの企画運営を行政と連携しながら行い、地域再生の発展に繋げる。

また、多くの地元出身者が一同に集合する「成人式」を単なる内輪の思い出だけにせず、「地域活性化、雇用機会創出」を含むように企画する。また、地元企業が同窓会や成人式に参画する場を設ける。

■事例紹介

磐田市 三十祭（さんじゅっさい）（2019年まで5回開催）

テーマ「絆復活」日常的に相談、支えあう仲間を作るといったコンセプトで開催。市内出身30歳対象者約1,800人中、出席250人



【ヒアリングより】

磐田市役所 地域づくり応援課が担当。磐田の情報を発信、磐田に触れる、知ってもらう機会となっている。市内外在中の他、普段会えない県外の人も参加。

■事例紹介

三島市 「30歳の大同窓会」

結婚などで新たなライフステージを迎える30歳の節目に、生まれ育った地元で、交流を楽しみ、三島への帰省を考えてもらう機会とする。また、移住に関する企画展を同日開催し、働く場(地元企業)の紹介を行い、地元企業の人材確保を図る。



【ヒアリングより】

実行委員会として、三島商工会議所 三島商工会議所青年部。

参加対象者約1,100名。

参加者「30歳の大同窓会」103名、「LIVING IN MISHIMA」200名

30歳の大同窓会に合わせて、LIVING IN MISHIMAという人材確保に向け、移住定住、Uターンなど三島の情報発信ができた。

■事例紹介

水戸市 25歳の大同窓会（2016年、2017年）

地元の魅力発見の契機として市が主催。テーマを「結婚支援」とし、出会いの場を創出。市内の仕事についても相談できる。



【ヒアリングより】

水戸市が担当だが、市内各中学校OBで実行委員会を結成し実行した。参加者からは満足度が高い内容。課題としては、良くも悪くも大規模な懇親会になってしまっている。

■事例紹介

奈良県吉野町 同窓会支援事業

2019年などに同窓会支援事業を実施。吉野町出身の若者等が本町の魅力を再発見し、ふるさと回帰への思いを強める契機とし、出会いの機会創出、地域経済活性化を目的で、町内で開催される同窓会に対して経費の一部を助成。



【ヒアリングより】

吉野町役場政策戦略課が担当。町外にいても吉野町を応援してほしいということで、同窓会に集まったメンバーにふるさと納税のチラシなどを配布し宣伝することも出来た。ただ、幹事をやりたがる人がいないので、役場職員が幹事をやった。令和元年までやったが、コロナでそれ以降できていない。

まとめ

新しい切り口の紹介で、**地域×仕事×人**で**地域価値**を高めます



地元愛（シビックプライド）の醸成がUターン促進に繋がり、そして、地域の好循環を支えます。

- ・雇用創出
- ・地域活性
- ・次の世代を担う若者の人材育成、優秀な人材確保

政策提言委員会の活動（令和3年12月末現在）

第1回予定者会議 2月15日

顔合わせ 活動方針 活動計画 提言内容について（会長の想い、委員長の想い）

第2回予定者会議 3月22日

活動方針、活動計画策定。6月例会についての打ち合わせ

第1回委員会 4月27日

6月例会風会議について テーマ、役割分担などの打ち合わせ

第2回委員会 5月25日

6月例会風会議に向けて 役割分担、シナリオなどの確認

第3回委員会 6月22日

6月例会風会議に向けて 台本、レイアウト、準備、グループワーク進行の確認

6月例会 風会議「地域課題、発展を共に考える会」開催 6月24日

焼津市役所より、デジタル戦略課 山下主幹、環境課 岡本主幹、子育て支援課、増井主幹、商工課 石野主任主査、鈴木主査、観光交流課 山梨係長にお越しいただきました。焼津商工会議所青年部からは27名が参加。環境、観光、人口減少、デジタル化、雇用の5つのテーマでグループディスカッションを行う

第4回委員会 7月27日

6月例会 風会議のまとめ テーマ決めについて検討、今後のスケジュールについて確認

第5回委員会 8月25日

政策提言書、提言内容のテーマについて議論。Uターン増加策を軸とする

第6回委員会 10月11日

政策提言書作成に向けて提言の背景、概要、期待される効果やゴールについて議論。具体的な施策、他市事例など調査

第7回委員会 10月26日

前回出された宿題「目指すべきゴールをどこにおくか」「焼津を知ってもらい、地元で働いてもらうための施策」について議論。政策提言書の作成作業

第8回委員会<第2回 風会議 兼 公開委員会> 11月30日

焼津市役所より、デジタル戦略課 山下主幹、シティセールス課 前島係長、小玉主事、商工課 田村主査、鈴木主査に参加いただきました。焼津商工会議所青年部からは15名参加。政策提言委員会作成の政策提言書案を元に意見交換。政策提言書のブラッシュアップ、仕上げ

政策提言委員会の活動

6月例会 風会議「地域課題、発展を共に考える会」開催 6月24日



焼津市役所 職員の皆様



テーマ「人口減少」



テーマ「プラスチックごみ問題」



テーマ「デジタル化」



テーマ「体験型旅行商品の造成」



テーマ「雇用」



集合写真

第8回委員会<第2回 風会議 兼 公開委員会> 11月30日



意見交換会の様子

おわりに

今年度、焼津商工会議所青年部は政策提言を行うにあたり、どの様に活動を進めていくのか、そして、一年の活動を通して、本当に政策提言ができるか、不安のままのスタートでした。まず、私は私なりに焼津YEGが行う政策提言とは何かを考えました。それは、地元「焼津」の活性化や地元企業の発展のため、現状の問題・課題を解決すべく、その考えや意見を行政に示し、共に街を創ることだと考え至りました。一年間を通して、焼津YEGだからこそできる政策提言を行う為に活動に取り組みました。

当委員会では行政の方々と風会議や意見交換会などを行い、問題点を整理し焼津YEG目線で提言書の作成に臨みました。行政との連携が始まったばかりではありませんが、このような活動が、地域と焼津YEGのつながりを更に深めると思います。我々は、政策提言活動を積極的に取り組み、地域発展に寄与する義務があると考えております。

まだまだ、勉強不足で稚拙な部分もあるかと存じますが、本提言書をご一読いただき、我々の熱い想い、志をご理解いただければ幸いです。

この一年間、共に地元焼津について真剣に向き合ってきたメンバーとの時間は私にとっても良い経験となり、かけがえのない財産となりました。

末筆において誠に恐縮ですが、本提言書の作成にあたり、ご指導、ご協力を頂きました関係者の皆様に感謝と御礼を申し上げます。

令和3年度 焼津YEG 政策提言委員長 飯田憲二

令和3年度 焼津商工会議所青年部

会 長 大川 雅

政策提言委員会メンバー

担当副会長 森川 和弘

政策提言委員長 飯田 憲二

政策提言委員副委員長 米澤 光芳 岡村 一輝

委 員 鈴木 恒孝 山本 幸子 寺岡 辰也

 吉野 慎一 久保田 昌利 川口 真枝

 石田 和也

